


<p>○ 平成二十年度分の監査の結果の公表 【監査公表】</p>	<p>目次</p>	<p>岡山県公報</p>
<p>監査事務局</p>	<p>担当課（室）</p>	<p>発行 岡山県</p>
	<p>目次</p>	
	<p>担当課（室）</p>	

◎岡山県監査公表第二号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第九十九条第四項の規定により実施した平成二十年度分の監査の結果に関する報告を、同条第九項の規定により、次のとおり公表する。

平成二十一年十二月二十五日

岡山県監査委員	鈴木一茂
岡山県監査委員	小野泰弘
岡山県監査委員	石村道雄
岡山県監査委員	大森礼子

1 監査の概要

(1) 監査の対象年度 平成20年度

(2) 監査実施機関 全監査対象148機関について監査を実施した。

(3) 監査実施方法 監査は、次の方法により実施した。

ア 実地監査

監査委員が、監査対象機関に出向き、職員による事前の関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明の聴取により実施した調査結果を踏まえ、提出された監査資料等に基づき関係者から説明を聴する方法によった。

イ 書面監査

監査委員が、職員による事前の関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明の聴取により実施した調査結果を踏まえ、提出された監査資料等書面により調査する方法によった。

2 監査の結果

(1) 知事部局関係等

ア 財務に関する事務の執行について監査した結果、指摘事項が認められた機関は、次のとおりである。

○実地監査分

監査対象機関	実施年月日

(本庁)

--	--

政策審議監，知事室及び総務部 | 平成21年11月4日

(指摘事項)

県立大学授業料等の収入未済額は減少しているが、引き続き収入確保に努めること。

教育使用料等収入未済状況

平成19年度末	1,972,650円
平成20年度末	1,128,050円
比較増減	△844,600円

工事等の中止に係る損害賠償金2件、19,445,658円の支出が認められた。今後は、このようなことがないよう努めること。

生活環境部 | 平成21年11月4日

(指摘事項)

財産貸付収入（クレー射撃場賃貸料）の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

財産貸付収入（クレー射撃場賃貸料）収入未済状況

平成19年度末	1,800,000円
平成20年度末	3,600,000円
比較増減	1,800,000円

雑入（産業廃棄物行政代執行費用）の収入未済額が179,550,720円となっている。引き続き収入の確保に努めること。

雑入（産業廃棄物行政代執行費用）収入未済状況

--	--

平成19年度末	179,550,720円
平成20年度末	179,550,720円
比較増減	0円

保 健 福 祉 社 部 平成21年11月4日

(指摘事項)

雑入（児童扶養手当返納金等）の収入未済額は減少しているものの、雑入（心身障害者扶養共済制度掛金）の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

雑入（児童扶養手当返納金等）収入未済状況

平成19年度末	25,783,832円
平成20年度末	22,881,602円
比較増減	△2,902,230円

雑入（心身障害者扶養共済制度掛金）収入未済状況

平成19年度末	2,463,070円
平成20年度末	3,254,900円
比較増減	791,830円

産 業 労 働 部 平成21年10月30日

(指摘事項)

雑入（自立促進資金貸付金等）、中小企業支援資金貸付金（高度化・近代化）及び生業・修学資金貸付金の収入未済額は減少しているが、引き続き収入の確保に努めること。

雑入（自立促進資金貸付金等）収入未済状況

平成19年度末	44,752,012円
平成20年度末	39,674,862円
比較増減	△5,077,150円

中小企業支援資金貸付金（高度化・近代化）収入未済状況

平成19年度末	1,242,305,369円
平成20年度末	1,074,503,479円
比較増減	△167,801,890円

生業・修学資金貸付金収入未済状況

平成19年度末	211,608,393円
平成20年度末	195,545,731円
比較増減	△16,062,662円

農	林	水	産	部	平成21年10月29日
---	---	---	---	---	-------------

(指摘事項)
沿岸漁業改善資金貸付金の収入未済額は減少しているが、引き続き収入確保に努めること。

沿岸漁業改善資金貸付金収入未済状況

平成19年度末	2,626,000円
平成20年度末	2,586,000円

比較増減	△40,000円
------	----------

県管理第2種寄島漁港区域内の鳴滝水門で、昨年に続き管理瑕疵が認められた。管理に万全を期すること。

土	木	部	平成21年11月2日
---	---	---	------------

(指摘事項)

土木使用料(住宅使用料)の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

土木使用料(住宅使用料)収入未済状況

平成19年度末	129,595,003円
平成20年度末	133,102,169円
比較増減	3,507,166円

(県民局及び県民局支局)

備	前	県	民	局	平成21年10月19日 ～10月20日
---	---	---	---	---	------------------------

(指摘事項)

母子・寡婦福祉資金貸付金、土木使用料等、港湾整備事業の収入未済額は減少しているものの、県税等、雑入(生活保護費返還金・徴収金)、農業改良資金貸付金の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

県税等収入未済状況

平成19年度末	3,095,605,365円
---------	----------------

平成20年度末	3,285,972,955円
比較増減	190,367,590円

雑入（生活保護費返還金・徴収金）収入未済状況

平成19年度末	3,191,144円
平成20年度末	3,590,909円
比較増減	399,765円

母子・寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

平成19年度末	30,999,619円
平成20年度末	30,894,768円
比較増減	△104,851円

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成19年度末	82,450,845円
平成20年度末	83,202,764円
比較増減	751,919円

土木使用料等収入未済状況

平成19年度末	34,024,465円
平成20年度末	31,259,811円
比較増減	△2,764,654円

港湾整備事業収入未済状況

平成19年度末	11,154,225円
平成20年度末	9,390,285円
比較増減	△1,763,940円

両開き書庫等の購入において、請書のないものが認められた。適正な事務処理に努めること。

備	中	県	民	局	平成21年10月9日
---	---	---	---	---	------------

(指摘事項)

土木使用料等の収入未済額は減少しているものの、県税等、雑入（生活保護費返還金・徴収金）、母子・寡婦福祉資金貸付金、農業改良資金貸付金の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

県税等収入未済状況

平成19年度末	1,745,016,562円
平成20年度末	1,977,869,389円
比較増減	232,852,827円

雑入（生活保護費返還金・徴収金）収入未済状況

平成19年度末	6,205,477円
平成20年度末	6,356,319円
比較増減	150,842円

母子・寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

平成19年度末	20,021,785円
---------	-------------

平成20年度末	21,545,972円
比較増減	1,524,187円

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成19年度末	33,110,199円
平成20年度末	38,196,000円
比較増減	5,085,801円

土木使用料等収入未済状況

平成19年度末	2,046,784円
平成20年度末	1,456,387円
比較増減	△590,397円

備 中 県 民 局 水 島 港 湾 事 務 所 平成21年10月9日

(指摘事項)

港湾整備事業の収入未済額が1,131,810円となっている。収入確保に努めること。また、常時経費の支出において、不適切な処理が見受けられたので、適正な処理に努めること。

備 中 県 民 局 水 島 港 湾 事 務 所 平成21年10月9日

(指摘事項)

港湾整備事業の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

港湾整備事業収入未済状況

--	--

平成19年度末	3,056,280円
平成20年度末	3,786,780円
比較増減	730,500円

美 作 県 民 局

平成21年10月13日
～10月14日

(指摘事項)

母子・寡婦福祉資金貸付金、林業改善資金貸付金の収入未済額は減少しているものの、県税等、雑入（生活保護費返還金・徴収金）、農業改良資金貸付金の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

県税等収入未済状況

平成19年度末	473,579,390円
平成20年度末	528,212,992円
比較増減	54,633,602円

雑入（生活保護費返還金・徴収金）収入未済状況

平成19年度末	1,851,564円
平成20年度末	2,564,062円
比較増減	712,498円

母子・寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

平成19年度末	24,979,565円
平成20年度末	22,991,769円

比較増減	△1,987,796円
------	-------------

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成19年度末	30,179,419円
平成20年度末	31,156,037円
比較増減	976,618円

林業改善資金貸付金収入未済状況

平成19年度末	8,420,990円
平成20年度末	8,376,632円
比較増減	△44,358円

シュレッターダスト撤去事業費負担金等の収入未済額が51,592,761円となっている。収入確保に努めること。

(総務部関係県事務所)

自動車税事務所	平成21年8月17日
---------	------------

(指摘事項)

自動車税等の収入未済額は減少しているが、引き続き収入確保に努めること。

自動車税等収入未済状況

平成19年度末	1,984,998,982円
平成20年度末	1,932,809,868円
比較増減	△52,189,114円

消防学校	平成21年7月9日
<p>(指摘事項) LPガス購入において、予定価格を超えた見積単価で契約しているものが認められた。適正な事務処理に努めること。</p>	

(企画振興部関係県事務所)

岡山空港管理事務所	平成21年7月27日
<p>(指摘事項) 公文書の写しの交付費用の払込で遅延しているものが認められた。適正な事務処理に努めること。</p>	

(保健福祉部関係県事務所)

福祉相談センター	平成21年8月7日						
<p>(指摘事項) 児童保護弁償金の収入未済額は減少しているが、引き続き収入確保に努めること。</p> <p>児童保護弁償金収入未済状況</p> <table border="1"> <tr> <td>平成19年度末</td> <td>42,693,124円</td> </tr> <tr> <td>平成20年度末</td> <td>38,762,854円</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>△3,930,270円</td> </tr> </table>		平成19年度末	42,693,124円	平成20年度末	38,762,854円	比較増減	△3,930,270円
平成19年度末	42,693,124円						
平成20年度末	38,762,854円						
比較増減	△3,930,270円						

倉敷児童相談所	平成21年8月3日
<p>(指摘事項) 児童保護弁償金の収入未済額は減少しているが、引き続き収入確保に努めること。</p>	

児童保護弁償金収入未済状況

平成19年度末	39,958,860円
平成20年度末	38,449,380円
比較増減	△1,509,480円

津 山 児 童 相 談 所

平成21年8月4日

(指摘事項)

児童保護弁償金の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

児童保護弁償金収入未済状況

平成19年度末	7,784,080円
平成20年度末	7,821,230円
比較増減	37,150円

庁舎清掃業務委託の事業実施伺いにおいて、支出予定額の記載はあるが、その積算基礎が記載されていないものが認められた。適正な事務処理に努めること。

(農林水産部関係県事務所)

総 合 畜 産 セ ン タ ー 平成21年7月28日

(指摘事項)

電気設備保守業務委託の見積り合わせにおいて、予定価格を超えた見積価格で契約しているものが認められた。適正な事務処理に努めること。

イ 財務に関する事務の執行について監査した結果、特に指摘すべき事項が認められなかった機関は、次のとおりである。

○実地監査分

監査対象機関	実施年月日
--------	-------

(本庁)

企画振興部	平成21年10月29日
企画振興部	平成21年10月29日
企画振興部	平成21年11月5日
企画振興部	平成21年11月2日
企画振興部	平成21年10月30日
企画振興部	平成21年11月5日

(県民局支局)

備前県民局	平成21年10月19日 ～10月20日
備前県民局	平成21年10月9日
備前県民局	平成21年10月9日
備前県民局	平成21年10月13日
備前県民局	～10月14日
備前県民局	平成21年10月13日
備前県民局	～10月14日

(総務部関係県事務所)

東京事務所	平成21年7月30日
-------	------------

(企画振興部関係県事務所)

岡山飛行場管理事務所	平成21年7月10日
------------	------------

(生活環境部関係県事務所)

消費生活センター	平成21年8月7日
----------	-----------

環境保健センター 県立美術館 男女共同参画推進センター	一館 一館 一館	平成21年7月31日 平成21年7月29日 平成21年8月7日
-----------------------------------	----------------	---------------------------------------

(保健福祉部関係県事務所)

県立成徳学校	校	平成21年7月10日
--------	---	------------

(産業労働部関係県事務所)

大阪事務センター 工業部高等技術専門学校 南部高等技術専門学校 北部高等技術専門学校	一所 一校 一校 一校	平成21年7月22日 平成21年7月29日 平成21年7月6日 平成21年7月13日
---	----------------------	---

(農林水産部関係県事務所)

農業総合センター 生物科学総合研究所 県営食肉地卸売市場 水産試験場 林業試験場	一所 一校 一校 一校 一校	平成21年8月10日 平成21年7月27日 平成21年8月17日 平成21年8月6日 平成21年7月16日
--	----------------------------	---

○書面監査分

監査対象機関	実施年月日
--------	-------

(総務部関係県事務所)

県立記録資料館	平成21年8月27日
---------	------------

(保健福祉部関係県事務所)

健康の森学園	平成21年7月15日
--------	------------

(2) 企業局

ア 財務に関する事務の執行について監査した結果、指摘事項が認められた機関は、次のとおりである。

○実地監査分

監 査 対 象 機 関	実 施 年 月 日
-------------	-----------

企 業 局 (工 業 用 水 道 事 業)	平成21年7月15日
-------------------------	------------

(指摘事項)

営業収益 (給水収益) の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

営業収益 (給水収益) 収入未済状況

平成19年度末	987,854円
平成20年度末	1,565,014円
比 較 増 減	577,160円

イ 財務に関する事務の執行について監査した結果、特に指摘すべき事項が認められなかった機関は、次のとおりである。

監 査 対 象 機 関	実 施 年 月 日
-------------	-----------

企 業 局 (電 気 事 業)	平成21年7月15日
-------------------	------------

(3) 教育委員会関係

ア 財務に関する事務の執行について監査した結果、指摘事項が認められた機関は、次のとおりである。

○実地監査分

--	--

(教育委員会)

教 育 庁	平成21年11月2日
-------	------------

(指摘事項)

高等学校貸付奨学金、高等学校等奨学金貸付金及び大学奨学金貸付金の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

高等学校貸付奨学金収入未済状況

平成19年度末	5,390,222円
平成20年度末	10,047,664円
比 較 増 減	4,657,442円

高等学校等奨学金貸付金収入未済状況

平成19年度末	368,483,251円
平成20年度末	407,001,043円
比 較 増 減	38,517,792円

大学奨学金貸付金収入未済状況

平成19年度末	175,683,337円
平成20年度末	193,669,946円
比 較 増 減	17,986,609円

(県立学校関係県事務所)

高 梁 城 南 高 等 学 校	平成21年7月14日
(指摘事項) スクールロッカーの購入において、請書のないものが認められた。適正な事務処理に努めること。	

○書面監査分

監 査 対 象 機 関	実 施 年 月 日
-------------	-----------

(県立学校関係県事務所)

勝 山 高 等 学 校	平成21年7月31日
(指摘事項) 調理台購入の一般競争入札において、委任者の記名押印のない委任状で入札を行い落札しているものが認められた。適正な事務処理に努めること。	

岡 山 南 養 護 学 校	平成21年7月15日
(指摘事項) 学校給食業務委託で、契約書には契約保証人を立てることが規定されているにも関わらず、契約保証人が立てられていないものが認められた。適正な事務処理に努めること。	

イ 財務に関する事務の執行について監査した結果、特に指摘すべき事項が認められなかった機関は、次のとおりである。

○実地監査分

監 査 対 象 機 関	実 施 年 月 日
-------------	-----------

(教育機関関係県事務所)

県 立 函 書 館	平成21年8月12日
-----------	------------

(県立学校関係県事務所)

西瀬	大寺	高等	学校	校	平成21年6月30日
瀬	戸陽	高等	学校	校	平成21年8月10日
興	戸陽	高等	学校	校	平成21年7月31日
瀬	戸南	高等	学校	校	平成21年7月3日
倉	敷青	高等	学校	校	平成21年8月3日
玉	島高	高等	学校	校	平成21年7月7日
倉	敷島	高等	学校	校	平成21年7月6日
津	山東	高等	学校	校	平成21年7月7日
津	山東	高等	学校	校	平成21年6月25日
津	山工	高等	学校	校	平成21年7月13日
津	山工	高等	学校	校	平成21年8月4日
津	山商	高等	学校	校	平成21年6月25日
津	山商	高等	学校	校	平成21年7月9日
邑	久世	高等	学校	校	平成21年7月14日
久	久世	高等	学校	校	平成21年7月14日
和	気閑	高等	学校	校	平成21年7月16日
勝	気閑	高等	学校	校	平成21年7月16日
東	備田	養	学校	校	平成21年6月24日
早	備島	養護	学校	校	平成21年7月8日

○書面監査分

監査対象象機関	実施年月日
---------	-------

(教育事務所・教育機関関係県事務所)

岡山	教育	事務所	所	平成21年6月23日
倉敷	教育	事務所	所	平成21年6月23日
津	教育	事務所	所	平成21年7月15日
総	教育	事務所	所	平成21年7月15日
生	教育	事務所	所	平成21年7月15日
県	教育	事務所	所	平成21年7月30日
立	教育	事務所	所	平成21年7月15日
代	教育	事務所	所	平成21年7月15日
吉	教育	事務所	所	平成21年7月15日
備	教育	事務所	所	平成21年7月15日
文	教育	事務所	所	平成21年7月15日
化	教育	事務所	所	平成21年7月15日
財	教育	事務所	所	平成21年7月15日
セ	教育	事務所	所	平成21年7月15日
ソ	教育	事務所	所	平成21年7月15日
ソ	教育	事務所	所	平成21年7月15日
タ	教育	事務所	所	平成21年7月15日
タ	教育	事務所	所	平成21年7月15日
一	教育	事務所	所	平成21年7月15日
館	教育	事務所	所	平成21年7月15日
一	教育	事務所	所	平成21年7月15日

(県立学校関係県事務所)

--	--	--	--	--

外号 報公山岡 日25月2年12平成

岡	山	朝	日	高	等	学	校	平成21年6月23日
岡	山	大	安	寺	中	学	校	平成21年7月15日
岡	山	芳	泉	宮	高	学	校	平成21年7月15日
岡	山	一	東	東	高	学	校	平成21年7月15日
岡	山	松	業	業	高	学	校	平成21年7月15日
岡	山	工	業	業	高	学	校	平成21年7月15日
東	岡	山	工	業	高	学	校	平成21年8月27日
岡	山	東	商	業	高	学	校	平成21年7月15日
岡	山	御	津	池	中	学	校	平成21年7月15日
敷	天	城	南	池	高	学	校	平成21年7月15日
倉	敷	古	城	高	等	学	校	平成21年7月15日
倉	敷	中	央	羽	高	学	校	平成21年7月15日
倉	敷	鷲	羽	高	等	学	校	平成21年8月27日
倉	敷	工	業	業	高	学	校	平成21年7月15日
水	倉	工	業	業	高	学	校	平成21年7月15日
玉	野	光	南	高	等	学	校	平成21年8月27日
玉	野	岡	高	等	学	校	平成21年8月27日	
笠	岡	工	業	業	高	学	校	平成21年7月31日
笠	岡	商	業	業	高	学	校	平成21年8月27日
井	原	高	高	等	学	校	平成21年8月27日	
繪	社	南	高	等	学	校	平成21年8月27日	
繪	社	梁	高	等	学	校	平成21年8月27日	
新	見	綠	陽	高	等	学	校	平成21年7月15日
備	前	合	高	等	学	校	平成21年7月15日	
落	合	山	高	等	学	校	平成21年7月31日	
蒜	山	野	高	等	学	校	平成21年6月30日	
林	見	商	業	高	等	学	校	平成21年6月30日
江	方	高	高	等	学	校	平成21年7月31日	
鴨	掛	高	高	等	学	校	平成21年8月27日	
矢	削	高	高	等	学	校	平成21年8月27日	

鳥城高等学校	養護学	校	平成21年8月27日
岡山山盲聾学	学	校	平成21年6月23日
岡山山養護学	学	校	平成21年7月15日
岡山山西養護学	学	校	平成21年6月23日
岡山山東養護学	学	校	平成21年6月30日
岡山山瀬戸高等支援学	学	校	平成21年6月23日
岡山山備養護学	学	校	平成21年6月27日
健康の森学	学	校	平成21年7月15日
誕生寺養護学	学	校	平成21年7月15日

(4) 公安委員会関係

ア 財務に関する事務の執行について監査した結果、指摘事項が認められた機関は、次のとおりである。

○実地監査分

監査対象機関	実施年月日
--------	-------

(公安委員会)

警察本部	平成21年10月30日
------	-------------

(指摘事項)

放置違反金等の収入未済額は減少しているが、引き続き収入確保に努めること。

放置違反金等収入未済状況

平成19年度末	15,021,400円
平成20年度末	14,480,300円
比較増減	△541,100円

イ 財務に関する事務の執行について監査した結果、特に指摘すべき事項が認められなかった機関は、次のとおりである。

○実地監査分

監査対象機関	実施年月日
--------	-------

(公安委員会関係県事務所)

岡山 山 西 警 察 署	平成21年7月8日
岡山 山 北 警 察 署	平成21年7月28日
岡山 山 東 警 察 署 (旧 西 大 寺 警 察 署)	平成21年6月30日
赤 瀬 戸 内 警 察 署	平成21年7月3日
赤 瀬 戸 内 警 察 署	平成21年8月6日
児 島 警 察 署	平成21年7月2日
水 島 警 察 署	平成21年7月2日

○書面監査分

監査対象機関	実施年月日
--------	-------

(公安委員会関係県事務所)

岡山 山 中 央 警 察 署 (旧 岡 山 東 警 察 署)	平成21年7月15日
岡 山 前 野 警 察 署	平成21年6月30日
備 玉 倉 野 敷 島 警 察 署	平成21年6月23日
備 玉 倉 野 敷 島 警 察 署	平成21年6月23日
備 玉 倉 野 敷 島 警 察 署	平成21年6月30日
井 笠 井 原 社 梁 見 庭 山 作	平成21年6月23日
井 笠 井 原 社 梁 見 庭 山 作	平成21年6月23日
高 新 真 津 美	平成21年6月30日
高 新 真 津 美	平成21年7月15日
高 新 真 津 美	平成21年7月15日
高 新 真 津 美	平成21年7月15日

3 意見

(1) 財務事務の適正な執行について

定期監査においては、指摘事項とともに、改善を要するが比較的軽易なものについて、注意・指導事項として、監査対象機関に改善を求めているところであるが、この度の監査においても、依然として、財務事務の執行に当たって、事務処理の誤りが、一部に見受けられたところである。

収入関係では、調定手続に誤りがあるもの、支出関係では、履行確認や経費支出伺に不備のあるものなど、財務関係諸規定の理解不足に起因する初歩的な誤りが見受けられた。

契約関係では、入札や物品購入について、手続等に不備があるものなどが見受けられた。

こうした事務処理の誤りは、改善し、適切な措置を行う必要がある。このため、今後、一層、監査結果の趣旨を徹底するとともに、適正かつ効率的な財務事務の執行について、職員研修やチェック体制の強化を図ること。

また、本年 1 1 月に会計検査院による国庫補助事業事務費に係る実地検査及び県独自の内部調査の結果、本県において、不適正な経理処理等が確認されたところである。

こうした不適正な経理処理等の発生は、県政全般に対する県民の信頼を損ねるものであり、今後、発生原因を把握し、万全の改善措置を講じること。

(2) 県有財産の管理について

県有の土地、建物等については、組織の再編等により、未利用となっているものがあり、その有効活用等について、検討が進められているが、今後とも、積極的に有効活用又は売却処分を推進すること。また、利用状況の低下した寄宿舎、職員公舎等についても、その活用方策や必要性について、十分に検討すること。

ア 実地監査

監査委員が、監査対象機関に出向き、職員による事前の関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明の聴取により実施した調査結果を踏まえ、提出された監査資料等に基づき関係者から説明を聴する方法によった。

イ 書面監査

監査委員が、職員による事前の関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明の聴取により実施した調査結果を踏まえ、提出された監査資料等書面により調査する方法によった。